

台 湾 地 域

——注目されるポスト蒋介石の政治・経済路線——

はじめに

1975年の台湾にとって、最大の出来事はいうまでもなく蒋介石総統の死去であった。これを契機として台湾の将来には微妙な変化が生じるものと思われるが、それを見定めるためにも、台湾の政治・経済・軍事上の主導権を完全に握った蔣経国行政院長が今後どのような政策路線をとるかに注目すべきであろう。インドシナ半島の急変にみられる厳しい国際情勢、島内経済の長期的停滞、戦犯・特務釈放による中国の台湾解放へのゆさぶり工作などの現実を直視して、台湾政府は対内的には内部団結の気運の盛り上がり、対外的には国際社会との経済関係の強化などの自衛策をもって、台湾自身の安定基盤を固めようと努めている。

政 治

1972年7月から健康状態がすぐれず、ほとんど公式の場に姿を見せていなかった蒋介石総統は4月5日、台北で心臓発作のため、波乱に満ちた87歳の生涯を閉じた。同時に、1949年に大陸を撤退して以来、台湾で四半世紀にわたって保たれてきた蒋介石による独裁的支配体制の命脈もこれで終えんを告げることになった。このことに関し、中国の新華社は4月6日、「国民党反動派の頭目、中国人民の公敵蒋介石が台湾で病死した」という表現で報道した。蒋介石以後の台湾解放政策をどのように展開するかは、中国統一問題の今後の焦点となってくるものとみられる。

蒋介石氏の死去に伴い、憲法第49条の規定に基づき、69歳の嚴家淦副総統が4月6日新総統に昇格した。嚴総統は国民党内の派閥争いのなかで中立に近い立場をとり、政治権力面においても実質

的な指導力をもたない穏健な実務官僚なので、その総統としての職務行使は結局、象徴的な元首の範囲を逸脱しないものと思われる。

台湾の政治・経済・軍事の実権を一身に集めているのは、1972年5月から行政院長を務めてきた蒋介石氏の長男蔣経国氏である。蔣行政院長は4月28日、国民党第10期中央委員会臨時全体会議の決議で国民党中央委員会ならびに常務委員会の主席に就任することになったが、それにより権力は一層拡大された。この主席制は新設されたもので、これまでの総裁制は蒋介石氏を永久総裁として廃止された。蔣行政院長は、台湾の内部において政治の革新と経済建設の2本柱を掲げて、その勢力体制の構築に情熱を打ち込んできたとはいえ、反対勢力が政界、軍部にも潜在していることは否定できない。蒋介石氏夫人の宋美齡女史が9月17日、病気を治療するためアメリカへ出発したことについて、蔣経国指導部内の内紛とからんでいるのではないかという臆測も伝えられている。

4月6日に開かれた国民党中央常務委員会の臨時会議は、蒋介石氏の3月29日付の遺書を認め、「三民主義の実践、大陸国土の収復、民族文化の復興、民主陣営の堅守」の遺志を継ぐことを決議した。短期的には、台湾は従来の路線を踏襲して、現状維持に力を入れるものとみられる。蔣行政院長は9月23日、立法院で行なった施政報告の中で、台湾内部の団結を強化し、清潔な政府の建設を進めながら、積極的に台湾を防衛し、大陸を収復するための軍事力を備えるとの基本政策を再確認した。

75年の国慶双十節（10月10日）の記念式典には、多くの台湾製の武器と約3万5000人の正規軍および予備役軍人が登場した。これは64年以降、アメリカの勧告を入れて軍事パレードを中止して以来はじめてのことである。前例をはるかに上回る大規模な軍事パレードが今回復活した背景には、蔣

介石以後の台湾の防衛に当る軍に対して、大衆の信頼を取り戻そうとする現政府のねらいがあることは疑いない。現在、台湾の軍事力は正規軍が50万人、予備役軍人が216万人である。7月6日発売の米誌タイムは、「台湾はアメリカの防衛保障に代わる自主防衛強化策の一環として、核兵器開発を進めつつある」と報道し、さらに台湾の核兵器開発の目標を1980年と推測した。これに対し、台湾の徐賢修国家科学委員会主任は翌日、「台湾における核技術開発は平和目的のものである」とその報道を否定した。蔣行政院長も9月23日、立法院第56会期の会議席上で、①われわれは17年前からすでに核兵器の開発研究を進めてきた、②台湾は核兵器を製造する設備および能力を備えてはいるが、われわれは決して製造しない。1974年に核兵器製造の計画があったが、蔣介石氏が自分の同胞を傷つける核兵器の使用はできないとの理由で即座に拒否したと述べた。すなわち、台湾政府としては一応、軍事利用を目的とする核開発の放棄は、技術的能力の故ではなくて、道徳的責任によるものであるとの印象を内外に与えようとしていたのである。

立法院は5月30日、1975年犯罪者減刑条例を成立させた。これは1971年10月に次ぐ立憲後2度目の犯罪者に対する恩赦であり、執行日は蔣介石氏の100日命日にあたる7月14日とされた。重大な汚職罪、強盗殺人罪などを犯した者および4月16日（蔣介石氏の大葬日）以後の犯罪者を除き、8400余名の犯罪者にこの恩赦令が適用された。広範な大衆の支持を獲得しようとするこの施策と平行して、国民党は6月18日、党籍・党権の回復に関する措置を公布した。そのねらいは明らかに党の団結を強化し、党勢を拡大することにあった。7月14日、1975年4月16日以前に党権の停止処分を受けた国民党員260名の党権回復が発表され、さらに10月31日、1975年4月16日以前に除籍された党員（反国家、反党、重大な汚職などの犯罪者および除籍されて1年半未満の者を除く）3028名の党籍回復が承認された。

台湾・福建地区の立法委員増員選挙は12月20日に行なわれた。定数は52名となっているが、海外華僑社会から推せんされた者の中から総統が任命する15名を除いて、残りの議席はすべて公民投票

により決定された。結果は、国民党の圧倒的勝利に終わった。争われた37議席のうち30議席を国民党が占め、しかも、国民党の立候補者は全員当選したからである。この実績からも、国民党の組織力が依然として健全であることが窺知される。

75年において、中国は台湾へのゆさぶり工作を活発に展開した。中国が3月29日特赦した最後の戦犯293名のうち、台湾行きを希望した10名は4月14日に香港に到着した。しかし、台湾政府は、戦犯達が反共的態度を明確にし、難民という身分で入境申請の手続きをすることが前提だとして、これら戦犯達の渡台を無条件に歓迎するわけにはいかないと表明した。結果として、台湾への入境に成功したものは1人もいなかった。9月22日には、1962～65年までに武装特務および特務船舶員として中国で逮捕された144名の台湾反共救国軍の工作員が釈放された。そのうち台湾行き希望者60名が10月8日に金門大胆島、3名が10月8日に香港経由で帰台した。中国は、鄧小平副首相が6月2日、アメリカ新聞編集者代表団に台湾の武力解放も考えられると述べたように、台湾解放へのゆさぶり工作を積極的に進めている。台湾政府はその攻勢に危惧を感じ、たとえば、反国民党色の強い月刊誌『台湾政論』を発禁処分したのも、内部からの瓦解を恐れて、強権政治を発動したものとみられる。

外 交

1975年末現在、台湾が正式に外交関係を結んでいる国は27カ国である。嚴家淦総統が4月19日、就任後初の内外記者団との会見で、外交方針については、「われわれは正式の外交関係がある国に対しては、政治、経済、文化の連携を強化して友好関係の増進をはかり、また外交のない国家についても経済、文化交流を強化し、相互関係の増進をはかる」と述べているように、台湾政府は国交のない国家および地域との実務関係も極めて重視しており、そのような関係をもっている国の数は142カ国にも達しているといわれる。7月に修正された台湾の土地法では、台湾と国交のない国民に対して台湾での土地取得権を認める旨の条文が盛り込まれたが、明らかにこれは国交のない国家との

民間関係を深めようとの配慮の一例である。蔣行政院長は9月3日、対外関係を強化し、それを統一的に指揮できるように、対外工作統一小組を設置すると発表した。

アジアでは、インドシナ半島の急変により、台湾の駐南ベトナム大使館は4月28日以後業務を停止することになった。一方、南ベトナム駐台湾大使館も5月5日に閉鎖した。その前の4月8日、台湾政府から南ベトナムへ供与される第2次借款500万ドルの調印式が台北で行なわれたにもかかわらず、ついにそれを実施する機会は訪れなかった。沈昌煥外交部長は4月30日、南ベトナムが共産勢力の手に落ちたことについて、「南ベトナムが共産党の手に落ちたことは、全世界に対して計り知れない影響を及ぼすであろう」と述べ、急速に展開された台湾にとって不利な情勢に憂慮の念をかくしきれなかった。フィリピンとタイは、それぞれ6月9日と7月1日に中国との国交を樹立したため、台湾はこの両国との外交関係の断絶措置をとらざるをえなかった。これによりアジアで台湾と外交関係をもつ国は韓国だけとなった。しかし、実務関係はフィリピンとタイの間でも結ばれ、たとえばフィリピンの場合、台湾側は太平洋経済文化センターを、フィリピン側は極東貿易センターを設立することによって民間関係を維持させ、その取決めが6月19日台北で調印された。

75年の日台関係としては、74年4月、日中航空協定の調印と同時に打ち切られた日台航空路線再開のための民間取決めが、ようやく結ばれたことがあげられる。台湾に路線復活の決意を固めさせた要因は、インドシナ半島の急変、フィリピン・タイが相次いで中国との国交を樹立したこと、島内経済の低迷など、一層厳しい環境に追い込まれたとの情勢認識だったと思われる。日台空路再開についての折衝は、4月の蔣介石氏の葬儀に佐藤、岸元首相が参列した際、および6月の佐藤元首相の葬儀のため張宝樹国民党秘書長が来日したときに、すでに行なわれた。宮沢外相が7月1日、参院外務委員会で「(台湾を承認している)それらの国が、青天白日旗を国旗として認めている事実は、わが国を含めて何人も否定し得ない」と答弁したことに對し、台湾側は「台湾機にある標識(青天白日旗)をいわゆる国旗を示すものと認め

ない」との大平発言(74年4月30日)を大幅に修正したものとして好感をもった。7月9日付の国民党機関紙中央日報の社説も、「日本政府のこの立場の変更は、すなわち空路断絶の原因の消失を意味し、これにより断絶1年3カ月後に空路再開同意書に調印できるはこびとなった」と宮沢発言を高く評価した。日台空路の再開を取り決めた「民間業務の維持に関する財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」が7月9日、台北で調印、発効した。再開一番機の「中華航空」(CAL)機は8月10日、羽田空港に飛来した。また日台空路への日本側の航空会社も日本航空の100%出資による新会社「日本アジア航空」に決まり、9月15日から台北への定期便が開始された。

台湾の外交政策の主体は依然対米関係にある。カンボジア、南ベトナムの反共政権が相次いで崩壊した後、アメリカの台湾政策はにわかにクローズアップされるようになった。75年の外交教書では、台湾には全然触れなかったフォード米大統領は5月6日、南ベトナム陥落後初めての公式記者会見を行ない、台湾については「台湾とのコミットメント」の再確認を強調した。4月の蔣介石氏の葬儀の際、同大統領はロックフェラー副大統領を台湾に派遣している。しかし、アメリカ側は対中緊張緩和を考慮に入れて、駐台米軍の段階的撤退を一定の範囲内まで行なった。上海コミュニケ発表の当時、米国は約9000人の兵力を台湾に駐台させていたが、75年末には2800人までに減少している。また台北の米軍スポークスマンは6月9日、アメリカは5月末、中部台湾の空軍基地からF4ファントム戦闘機18機を撤退したと発表した。74年7月にはF4ファントム戦闘機18機がすでに台湾から沖縄に引き揚げているので、72年11月に暫定的な任務を帯びて台湾に駐留していた同型機2個中隊(計36機)の撤収はこれで全部終了することになった。蔣行政院長が9月17日、UPI通信の記者に「われわれは自身の防衛および反共戦に米軍の参戦を求めているはならず、米国の物質と精神の支援を望んでいるにすぎない」と述べたことは、米軍の撤退という厳しい現実から生まれた当然の認識であろう。

フォード米大統領の12月1日の訪中について、台湾外交部は11月14日と12月5日の2回にわた

って抗議声明を發表した。キッシンジャー米國務長官が12月4日、北京で行なった記者会見で、米國は日本による中国承認の方式を一つのモデルとしてはどうかと考えていると述べたが、米國がもし「日本方式」を受け入れるならば、中国がかねて要求している3条件（①台湾駐留米軍の撤退、②米台防衛条約の破棄、③米台外交関係の断絶）に屈することを意味し、そして台湾の全面売り渡しに等しいと台湾側はそれに反対した。ハビブ米國務次官補は12月17日、米下院外交委で、「日本方式」による米中正常化にまだ踏み切る段階ではないと証言したことから、台湾は米中関係の正常化はなお時間を要すると見ているようである。もちろん、台湾はアメリカのとった対中和解政策に大きな不満をもっていることは事実である。たとえば、宋美齡女史が3月5日に發表した対米批判論文はその一端を表わしている。しかし、台湾の現状を維持するためには、対米依存の強化もおのずから至上の外交課題として浮き彫りされてくるであろう。

中南米では、台湾は13カ国と外交関係を結んでいる。パラグアイのストロエスネル大統領が9月22日から25日まで、台湾を公式訪問した。同大統領の訪台目的は、政治面よりも経済面に重点が置かれ、台湾との経済協力を内容とする共同声明が發表された。台湾とコスタリカとの経済提携会議が8月26日に台北で開催され、両者間の農業、工業、漁業、貿易の協力関係が確認された。台湾のもう一つの外交重点地区アフリカでは、正式に外交関係を維持している国は僅か7カ国で、75年において目立った外交活動は見られなかった。ヨーロッパの場合、パチカン市だけが友好関係を結んでいる。中近東のサウジアラビアとヨルダンとの人的交流および経済の提携は、ほかの地区よりもはるかに緊密な関係をもっている。75年において、サウジアラビアとの航空協定（2月27日）、経済技術協力協定（6月19日）、ヨルダンとの農業技術協力協定（8月6日）などが調印された。

経 済

石油危機を契機に世界不況の大波は台湾へも押し寄せ、台湾経済は75年末までに19カ月間も沈滞

ムードに包まれた。75年の国民総生産は144億ドル（經常価格）で、経済成長率は実質2.8%と前年の0.6%よりやや上回った。しかし1人当たり国民所得は700ドルと、前年比僅か16ドルしか増加しておらず、大衆の生活はそれほど楽ではない。失業率は例年の2%前後から一挙に4.3%に達し、失業者数は25~30万人と推測されている。

75年の貿易総額は112億5360万ドル（前年比10.7%減）、そのうち、輸出は53億2120万ドル（同5.6%減）、輸入は59億3240万ドル（同14.8%減）で、貿易収支は差し引き6億1120万ドルの赤字である。この数字は昨年の13億5630万ドルという巨額赤字の半分に当る。先進国の不況の深刻化と、これに伴う一次産品価格の低落などを反映して、輸出は減退したが、同時に輸出減がもたらした島内生産活動の低下、原材料、機械設備に対する需要の減退などから輸入も減少するようになった。台湾の赤字幅の縮小は、貿易全体の縮小均衡の結果であって、必ずしも健全なものとはいいがたい。

75年の貿易を輸出国別でみると、米國が第1位で18億2260万ドル（全体の34.3%）、日本が7億0020万ドル（同13.2%）の順であり、一方、輸入は日本が第1位で18億0130万ドル（同30.4%）、米國が16億4910万ドル（同27.8%）となっており、対日入超は11億0110万ドルと前年より2億5490万ドル入超幅が縮小している。対日貿易収支の改善は、台湾側にとって主要な課題の一つであり、たとえば対日入超幅の縮小を目的に1202品目にもものぼる対日輸入停止品目を発表（3月28日）している。また、經濟部は6月、対日貿易アンバランスを是正する目的のために国際貿易局に日台貿易専門小委員会を設置した。台湾としては、①亜東関係協会商務関係人員の増加、②日本の非関税障壁の除去ならびに特惠関税対象品目数と枠の拡大を求める交渉、③原料輸入地を欧米地区に切替るとともに日本製品のダンピングを防止するなどの諸措置を講ずることによって、短時日のうちに対日貿易の改善を図るべく積極的姿勢を示している。

海外からの投資は昨年を引きつづき低調であった。75年における台湾への華僑および外国人の投資額は1億1817万5000ドルで、前年にくらべて7120万1000ドル、37.6%の減少となっている。外国人投資は41件、7094万ドルで前年比金額ベースで

23.2%の減少、華僑投資の場合は44件、4723万5000ドルで41.43%の大幅な減少を示している。これは台湾産業界全般の生産コストの上昇、工業生産の頭打ちと関連するほか、先進国の国際収支上の問題およびその国内生産活動の停滞に伴う直接投資の減少にも原因があると考えられる。

75年の工業成長率は5.1%増であり、そのうち、住宅建築業が19.4%増、公共事業が11.4%、礦業が4.5%増と僅かながら活気を示したが、主要輸出相手国の経済停滞のため、製造業は僅か3.8%増にとどまった。繊維、合板、家電、製紙、鉄鋼など、とくに消費部門でストックが増加し、操短や工場閉鎖が目立った。産業全般の不況、島内の石油価格調整および総需要の低下などの要因により、75年の卸売物価指数は5.07%減となっている。一方、都市物価指数は5.23%増の程度にとどまり、一昨年狂乱状況にくらべればかなり鎮静化したといえよう。政府は不況対策として、金利引下げ、融資強化などの信用緩和措置をとったが、それによる通貨供給量の増加は20%以上にも達しているため、インフレへの潜在的圧力が存在することは無視できないだろう。

政府は10大建設事業公共投資の増加による景気刺激にも大いに期待している。蔣行政院長は、台湾経済が世界の不況の影響をどれほど受けても10大建設は必ず完遂すると言明して、その決意のほどを示した。1975年10月末現在の進行状況は次の通り。①台中港53.2%、②南北高建道路53%、③北回り鉄道17%、④縦貫鉄道電化工事33.3%、⑤桃園国際空港37.4%、⑥高雄造船所84%、⑦一貫製鉄所31.6%、⑧蘇澳港17.9%、⑨石油化学コンビナート前期79.2%、⑩第1原子力発電所69.7%、第2原子力発電所36.8%。この10大建設計画には約60億ドルにのぼる財政投融資が予定されているが、その財源としては、①年度別政府予算(総投資額の27.7%)、②国内借入金(同27.3%)、③公営企業からの支出(同8.5%)、④外国からの借款(同36.5%)が見込まれている。国内資金の部分は、開発公債、増税などを中心に財源を求める。5月20日に成立した「中央政府建設公債発行条例」によると、建設公債の発行最高額は当年度中央政府総予算の支出の25%まで認められるとされている。国外資金の部分は、米輸出入銀行を主

体とする欧米銀行団からの借款に依存しているが、李国鼎財政部長は2月19日、10大建設に計20億6400万ドルの国外借款を必要とし、そのうちすでに契約済あるいは同意を取り付けた分は15億9700万ドルと発表した。

75年の農業成長率は6年ぶりにマイナス成長に落ち込み、22%減と大幅な減少(計画目標は3.5%)になった。台風、水害による自然災害のほか、農業生産コストの増大、農業所得の相対的低下、農民投資意欲の減退などの原因が挙げられる。米の生産量は252万トンと、対前年比2.7%の増加を達成したが、生産目標の270万トンには及ばなかった。その他、増産したのはとうもろこし(対前年比26%増)、野菜(同5.1%増)など限られた種類だけで、ほかの多くの農作物、たとえば甘藷(同13%減)、甘蔗(同16%減)、バナナとパイナップル(同15%減)、マッシュルームとアスパラガス(同24%減)、豚の屠殺量(同20%減)は軒並み減産した。第一次産業のほかの項目をみると、水産業だけが8.7%の増加をみただけで、畜産は10.1%減、林業は9.9%減と全体としては衰退の様相を深めた。

台湾は1953年から経済建設4カ年計画を実施してきており、75年は第6次経済建設4カ年計画の3年目に当たっている。ところが石油危機に端を発し、計画の実施はほとんど不可能となったため、1年の期間を残して同計画は打ち切られ、新規に経済建設6カ年計画が策定された。このような6カ年計画は台湾でははじめてのことである。蔣行政院長は12月25日、第1回国民大会代表1975年次会議で、「台湾地区6カ年(1976~81年)経済建設綱要計画目標」について報告したが、その主な内容は次の通りである。

(1) 計画実施期間中の実質経済成長率を年平均7.5%とし、最終年度の対外貿易総額240億ドル、1人当り国民所得1300ドルの達成を目標にする。

(2) 計画実施期間中の農業成長率を年平均約3%とし、計画完成後の食糧(雑穀を含む)自給率を現在の88%から90%に引き上げる。6年間に産業道路1700キロを建設する。農村の水道普及率を現在の36%から45%に引上げる。1村落ごとに少くとも1台の電話を設置する。

(3) 家庭電化を普及し、最終年度には冷蔵庫400万台、洗たく機380万台、カラーテレビ410万台、白黒テレビ390万台（現在台湾の世帯数は305万戸）という消費水準を達成する。電力供給量を現在の523万kWから1981年には964万kWまで引上げ。

(4) 計画実施期間中に国民住宅22万2943戸を建設する。その内訳は、台湾省19万1433戸、台北市3万戸、金門・馬祖地区1500戸。

この新計画では、前半の4年間で現在取り組んでいる10大建設を予定通りに完成させることに重

点が置かれているが、そのため必要とされる巨額の投資資金の調達、外資導入問題を含めて政府にとって重大な課題となるであろう。同計画のもう一つの特徴は、最重点施策として農業振興が取りあげられていることである。台湾の経済発展にとって積年の障害であったボトルネックをこの際取り除いてしまうという政府の意気込みが看取される。10大建設を中心とする社会資本整備と工業化の基盤としての農業発展を2大支柱とするこの6カ年経済建設計画の成否如何が、今後の台湾経済の進路を占うカギとして注目される。

重要日誌

1月

1日 ▶蔣介石総統、元旦文告を発表。

3日 ▶台湾・ヨルダン暫定航空協定、台北で調印。

▶汪聿定国際貿易局長、日台間貿易の不均衡を是正するため、日本の台湾からの輸入増大努力を呼びかけ。

6日 ▶經濟部、8カ年計画で、1ヘクタール当りの機械動力を現在の0.58馬力から1馬力に上げることが目標になると発表。

7日 ▶立法院、「国有財産法部分条文修正案」を通過。

8日 ▶インドネシア領モロタイ島で発見された元日本軍人李光輝（日本名中村輝夫）、31年ぶりに帰台。

▶米輸出入銀行、台湾の一貫作業鉄鋼工場建設に1億6000万ドル（出資比率は米輸銀50%、シカゴのコンチネンタル銀行を主体とする銀行団50%）の借款供与を決定したと発表。

9日 ▶經濟部加工輸出管理処、1974年加工区の輸出総金額は5億1132万ドルと発表。

10日 ▶經濟部国営事業委員会、塩化物、DMTなどの工業原料価格の引下げを実施すると発表。

▶総統令：張導民氏を審計部審計長に任命。

▶米輸出入銀行、台湾鉄路西部幹線電化工事の建設資金8800万ドルについて、訪米中の陳徳年台湾鉄路局長と借款契約に調印。

13日 ▶国際原子力発電研究会、台北で開催。

14日 ▶アジア問題研究会、台北で成立。

15日 ▶徐慶鐘行政院副院長、南ベトナムを訪問。

16日 ▶行政院、薛毓麒氏を駐サウジアラビア王国大使に任命。

17日 ▶立法院、「食品衛生管理法」を通過。

▶孔令晟台湾駐カンボジア代表、プノンペンに赴任。

▶監察院、何鳳山元台湾駐コロンビア大使の汚職弾劾案を可決。

18日 ▶タイ国プラパスナ国会議長訪台。

20日 ▶国際貿易局、銃鉄の輸出解禁を決定。

21日 ▶米台科学技術協力協定、有効期間を1980年1月23日まで延長。

22日 ▶行政院、1976年度（1975年7月～1976年6月）の施政方針を立法院に送付。

23日 ▶国際貿易局、三井など日本の代表11商社の台北支店責任者を招き、対日貿易入超の改善について協力を要望。

▶行政院、「政府の経済社会発展に関する国外借款および保証条例修正案」を通過。

▶行政院、朱撫松氏を台湾駐韓国大使に任命。

26日 ▶台湾省政府、1976年までに倉庫の収容能力を現在の12万7564万3000トンから20万1500トンに上げることが目標になると発表。

27日 ▶許新枝省政府民政庁長、8年計画で8万4000ヘクタールの造林面積を増加すると発表。

28日 ▶電力および肥料の対米借款の政府保証——米銀行の台湾電力公司（第3原子力発電所の建設借款4億9874万7000ドル）および台湾肥料公司（苗栗液体アンモニア工場の建設借款2800万ドル）への直接借款に対する台湾政府の保証約定が台北で、李国鼎財政部長とケシー米輸出入銀行との間で調印された。

29日 ▶林金生内政部長、国民党中央常務委員会では1974年10月末現在の台湾地区の人口は1587万5099人、そのうち重要都市および市鎮に居住する人口は623万971人で、総人口の39.44%を占めていると報告。

2月

2日 ▶サウジアラビアのシュマイマリ参謀総長訪台。

▶台湾省農林庁、4年以内に29カ所の農産品市場の建設を完成させると表明。

4日 ▶74年のGNP——蔣経国行政院長が立法院へ送付した施政報告の中で、1974年の①GNPは141億2105万ドルで対前年比名目で68.1%の伸びだが、実質成長率は僅か0.6%にとどまった、②国民所得は110億789万ドルで、1人当たり平均所得は697ドル相当であると述べた。

▶国際貿易局、硫酸ナトリウムの輸出禁止を解除したと公布。

5日 ▶沖繩の米空軍嘉手納基地広報部、名目上嘉手納を基地とする米空軍のF4ファントム戦闘隊2部隊が台湾の防空任務に当たっていると発表。

▶米銀行、中鋼会社に借款供与——米コンチネンタル銀行は、中国鋼鉄会社に4000万ドルの借款を供与する協議書に調印した。同借款は1980年と1982年にそれぞれ半額ずつ償還する予定。

7日 ▶1970年9月10日に調印された台湾・ウルグアイ商務協定発効。

13日 ▶行政院、台湾・グアテマラ農業技術合作協定

(1976年12月11日まで) および台湾・ドミニカ技術合作協定補充協議(1975年11月20日まで)の延長を決定、承認。

14日 ▶西沙・南沙群島の領有権を再確認——外交部は、南ベトナム外務省が14日発表した外交白書の中で、西沙および南沙群島の領有権を主張したことに対し、「台湾の西沙・南沙両群島に対する領有権は疑う余地なく、また不可侵のものである」との声明を発表した。

17日 ▶英GE社、台湾鉄道管理局との間で台湾西部鉄道の主要電化工事の一環である11カ所の変電ステーション建設器材2250万ドル相当の供与契約に調印。

18日 ▶賀屋興宣前国会議員訪台。

▶行政院、「香港に脱出した大陸同胞に対し効果的な措置をとるよう要請する」との立法院の決議に対し、「香港への大陸脱出者の台湾入国を一律に誠意を込めて歓迎する」旨を書面で回答。

▶行政院、「世界キリスト教統一神霊教会」の非合法布教活動を調査、取締るよう関係機関に指示。

19日 ▶10大建設の対外借款分——李国鼎財政部長は、国民党中央常務委員会で①10大建設は1975～79年までに合計20億6400万ドルの国外借款(総建設費の35%を占める)を必要とし、そのうち現在すでに契約済あるいは同意を取付けた分は15億9700万ドル、②1967年5月～74年12月までに政府名義あるいは保証を与えた契約済の借款は14億6900万ドルで、そのうち10大建設に属する分は10億8600万ドル、と報告した。

20日 ▶行政院、酸素を「非常時期農礦工商管理条例」の管制品目に加えることに決定。

22日 ▶公定歩合引下げ——中央銀行は新利率の実施を発表した。主なものは次の通り(いずれも年利計算)。
①中央銀行手形再割引11.5%(旧金利は12%)、②一般銀行信用貸付14.75%(同15.5%)、担保貸付14%(同14.75%)、手形割引12.75%(同13.25%)、輸出融資8.25%(同9%)、③1年以上定期預貯金12.75%(同13.5%)。

▶米上院軍事委員会のサーモンド、スコット両議員、ステニス委員長に対して「アジア、太平洋の政策と兵力」という報告書を提出し、台湾について①米国は台湾との外交関係を継続すべきである、②米軍は抑止力を保つために、台湾における軍事的存在を継続すべきであると勧告。

24日 ▶台湾省政府委員会、1976会計年度の営業税徴収率は変更しないと決定。

25日 ▶財政部、とうもろこしおよび大豆の関税率は向う1年間、情勢に応じ、機動的に調整すると発表。

26日 ▶台湾・南アフリカ共和国貿易協定、台北で調

印。

27日 ▶台湾・サウジアラビア航空協定、台北で調印。

▶フランスのシエープ金融会社、台北支店を開設。

28日 ▶沈昌煥外交部長、立法院での答弁で「台湾民衆は日本占領時代の債務、損害について日本側に償還、補償を請求する権利がある」と言明。

3月

1日 ▶国際貿易局、対日貿易不均衡是正のため、毛織物、パルプなど104品目に及ぶ非生活必需品の輸入を欧米地区に制限すると発表。

▶国防部、馬祖島付近の東沙島を南引島に改名するよう指示。

3日 ▶陳蘭皋台湾電力公司総経理、現在同会社の①水力による発電所30カ所、発電能力136万5000kW、②火力による発電所8カ所、発電能力299万3000kW、したがって総発電量は435万8000kW(水力31.3%、火力68.7%)と発表。

▶第2次世界大戦中の日本軍事郵便貯金の払い戻しを要求する台湾人代表団(世話人黄同吉)、台湾全島および澎湖島に設置した32カ所の債券登記所で登記手続を開始。

4日 ▶カナダのトロント・ドミニオン銀行、台北支店を開設。

5日 ▶蒋介石総統夫人、「それをいってはならない……だがわれわれは語りたい」と題する論文を発表し、米国の緊張緩和政策を批判。

▶パラグアイ参謀総長フレテス中将訪台。

6日 ▶行政院、胡秋原立法委員の対日関係に関する質問書に対し、①日台空路断絶を導いた原因が解消するまでは、再開を考慮しない、②亜東関係協会と交流協会との技術協力に関する議定書に基づき、日台の技術協力が進められていると回答。

▶農復会、統一農業貸付計画の信用貸付を年利14.5%から13.7%に、担保貸付を13.75%から13%にそれぞれ引下げ、1975年2月22日にさかのぼって適用すると決定。

7日 ▶内政部、台湾地区の休耕農地は全部で9281万7148ヘクタールと発表、そしてこれら休耕農地の所有者に対し、今年6月以前に耕地再開をしない場合、3倍の荒地税を徴収し、さらに1年以内に耕作しない場合は、政府公示の地価で強制的に買上げる方針で臨むことを決定。

▶柳鶴岡外交部スポークスマン、行政院新聞局で、台湾民衆には日本に対して軍事郵便貯金の払い戻しを要求する権利があると言明。

8日 ▶国際貿易局、豆腐など大豆製品12品目の輸出禁止措置を解除。

9日 ▶米国投資および貿易訪台団団長（ケネディー元財務長官）一行32名訪台。

10日 ▶ホンジュラス駐台北領事館、ビザ発給などの業務を再開。

12日 ▶教育部、「私立学校法施行細則」を公布。

14日 ▶訪米中の銭復行政院新聞局長、ニューヨークでテレビ対談に出演し、台湾政府が中国と和解する可能性は絶対にありえないと強調。

18日 ▶北京発新華社電によると、中国の第4期全国人民代表大会常務委員は17、18の両日、人民大会堂で第2回会議を開き、拘留戦犯全員の特赦、釈放に関する提案を討議、国民党関係者293名を特赦、釈放し公民権を与えることを決定した。

19日 ▶北京放送によると、中国の華国鋒副首相兼公安部長が中国政府の戦犯釈放について、「台湾人民の反蔣愛国闘争を促進することに對し重大な意義をもっている」と述べた。

▶台湾国民党機関紙『中央日報』、中国政府の戦犯釈放について、「中国のねらいは、彼らを釈放の美名の下に、自由地区に対する統一戦線の手先に狩り出すことにある」と報道。

▶施石膏糧食局長、食糧価格を安定させるため、食糧平準基金額を30億元から50億元に引上げると表明。

▶米台租稅協定草案交渉妥結。

24日 ▶第1回全国經濟會議、台北で開催。

25日 ▶米第7艦隊司令官スティール中將訪台。

▶李国鼎財政部長、政府は1981年以前に輸出入銀行を設立したい意向であると表明。

28日 ▶汪聿定國際貿易局長、經濟部月例会で「日台貿易の不均衡を是正するため、対日輸入禁止の品目は1202種類にも達した」と報告。

▶行政院、エアコン、アイスボックスなど家電関係7品目の輸入關稅率を向う1年間引上げると決定。

31日 ▶中華航空公司(CAL)、台北本社で米ボーイング社代表とボーイング747型ジャンボ旅客機1機のチャーター契約に調印。

4月

1日 ▶行政院衛生署、「廢棄物清理法」を実施。

3日 ▶周書楷行政院政務委員、台湾政府特使として、サウジアラビアのハリド国王の即位祝賀およびファイサル国王の逝去に哀悼の意を表すため、台北を出発。

4日 ▶中国系の東京華僑總會の委員長などの職を勤めたことのある文永盛在日華僑幹部、台湾に帰順。

▶柳鶴園外交部スポークスマン、台湾駐カンボジア代表団はすでにプノンペンから撤退したと発表。

5日 ▶蔣介石總統死去——蔣介石總統は午後11時50分心臓発作のため、台北市士林の官邸で死去した。87歳。

▶フォード米大統領、米カリフォルニア州パームスプリングスで「蔣介石總統の死は中国の歴史に一時代を画すものである」との声明を発表。

▶『中央日報』、馬安瀾上將は数日前に陸軍總司令官に昇格したと報道。一方、去年のヘリコプター墜落事故で負傷した前陸軍總司令官于豪章上將はアメリカで療養中だという。

6日 ▶嚴副總統が總統に昇格——国民党中央常務委員会は午前7時、臨時會議を開き、憲法第49条の規定に基づき、嚴家淦副總統の總統就任を承認、嚴氏は午前11時、總統就任の宣誓をした。

▶国民党中央常務委員会、故蔣總統の3月29日付の遺書遵守を決議。

▶嚴家淦總統、①軍、公務員は1カ月間喪章をつける、②各部隊、公共機關、学校、軍艦および在外公館は即日から30日間半旗を掲げる、③各要塞、部隊および軍艦は昇旗の時間から降旗の時間まで30分毎に甲砲をうつ、④各娯樂施設の營業を1カ月間停止する、との規定を發令。

▶故蔣總統の死去について、三木首相は自民黨總裁の名で弔電、また、井出官房長官が非公式談話を発表。

▶故蔣總統の死去で新華社報道(參考資料参照)。

7日 ▶故蔣總統葬儀委員會、故蔣總統の靈きゅうを桃園県大溪鎮慈湖に仮安置し、将来大陸を光復した後改めて本埋葬を行なうことに決定。

8日 ▶対南ベトナムに第2次借款——台湾が南ベトナムに供与する第2次借款500万ドルの調印式が台北で行なわれた。

9日 ▶故蔣總統の靈きゅう、台北市内の国父紀念館に安置され、4月15日まで一般市民の弔問に開放。

11日 ▶國際貿易局、廢鉄鋼、再生用合金屑およびその他の鉄屑の3品目を日本以外の地区からの輸入を認める輸入地区制限品目とすることに決定。

14日 ▶台湾行きを希望した元戦犯10名、香港着——中国が1975年3月19日特赦した最後の戦犯293名のうち、台湾行きを希望した10名は、北京を離れて香港に到着。一行のリストは次の通り。王秉鈺(元国民党第51軍中將軍長)、陳士章(元国民党第25軍中將軍長)、蔡省三(元国民党青年救国団贛東服務隊少將總隊長)、周養浩(元国民党軍統局西南特区少將副區長)、殷克文(元国民党軍統局少將專門員)、王雲沛(元国民党浙江省保安少將副司令)、張海商(元国民党青年軍第204師612団大佐団

長), 楊南邨(元国民党第44軍150師490団大佐団長), 張鉄石(元国民党第68軍政工処大佐処長), 趙一雪(元国民党第96軍281師841団大佐団長)。

16日 ▶故蔣介石総統の告別式, 台北市内の国父紀念館で挙行。式には米國(ロックフェラー副大統領), 日本(佐藤, 岸両元首相), 韓国(金鍾泌首相), 南ベトナム, フィリピンをはじめ17カ國の特使団, 20カ國の代表団が参列。

18日 ▶日本石油業界のうち台湾に進出している唯一の企業である出光興産, 台湾の事務所を4月中旬に閉鎖する方針を決定。

19日 ▶施石膏台湾省糧食局長, 第1期稲作栽培面積は35万7258ヘクタールで, 計画面積より1.84%増と発表。

21日 ▶中央銀行, 今年2度目の公定歩合の引下げ(一律0.75%)を決定。

23日 ▶ゲン・バン・キエン南ベトナム駐台湾大使, ベトナム政局の急進展にかんがみ急きょ帰国。

▶台北発中央社, 中国が特赦した元国民党軍高級將校10名について, 台湾政府は彼らに反共態度の表明および所定の渡台手続(難民としての身分, 台湾での保証人)をとるように要求したと報道。

24日 ▶行政院, 肥料用尿素の輸入関税率3.5%を5月1日からさらに1年間延長すると決定。

26日 ▶南ベトナムのゲン・バン・チュー前大統領およびチャン・チエン・キエム前首相, 米空軍機で台北に亡命。

▶外交部, 台湾駐南ベトナム大使館は4月28日以後暫時事務を停止すると発表。

28日 ▶国民党主席に蔣経国氏——台湾国民党は第10回中央委員会臨時全体会議を開催, 蔣経国氏を同黨の最高指導者として中央委員会主席兼中央常務委員会主席に選任した。国民党は総裁制をとっていたが, 故蔣介石総裁を永久総裁として主席制を新設したのである。

▶台湾国民党第10回中央委員会臨時全体会議, 「臨時中全會宣言」を可決。

30日 ▶沈昌煥外交部長, 南ベトナムの陥落について, 「自由世界は共產政權との談判を通しての平和と安全の確保という幻想を再び持つてはならない」と論評。

5月

1日 ▶行政院, 「農会信用部管理弁法」を公布。

4日 ▶コロンビア衆議院議員団一行8名, 訪台。

5日 ▶南ベトナム駐台湾大使館閉鎖。

6日 ▶フォード米大統領, ホワイトハウスでの記者会見で「台湾に対する防衛約束を再確認する」と言明。

▶金唯信財政部賦税署長, 營業税の今後の方向について,

現行の累積税方式から付加価値税方式に転換していく意向であると表明。

7日 ▶蔣経国主席, 国民党第10期中央委員会第420回常務委員会議を初主宰。

8日 ▶国防部, 台湾政府が南ベトナムに派遣し, ベトナム難民と華僑の救出に当たった海軍輸送艦隊の任務が完了し, 同艦隊が5月7日午前中に全部台湾南部の基地に帰還したと発表。

9日 ▶立法院, 「工会法(労働組合法)部分条文修正案」を通過。

10日 ▶台北・サウジアラビア文化協定, 台北で調印。

11日 ▶7100万ドルを投資した台湾電力公司大林火力発電所第5号発電機(出力50万kW), 正式に発電を開始。

12日 ▶国際新聞編集者協会(IPI)理事会, 台湾の会員復帰を承認。

▶嚴家淦総統, 就任後初の記者会見。

13日 ▶立法院, 「空気汚染防制法」を通過。

14日 ▶国民党中央常務委員会, 故蔣総統記念行事7項目を決定。

▶蔣経国行政院長, 「父靈守護1カ月記」の手記を公表。

▶米ウェスチング社と核燃料の買付契約——台湾電力公司は, 台北で米ウェスチングハウス社と第3原子力発電所の核発電機2基(ともに出力95万1000kW)に必要な核蒸気供給システムおよび原料ウラン394トンの燃料の買付け(前者9260万ドル, 後者9850万ドル)に関する契約に調印した。

15日 ▶周書楷行政院政務委員, バンコクでタイのクリット首相と会見。

▶行政院, 1975年罪犯減刑条例草案を可決。

▶行政院, 次の4人事を決定。①外交部常務次長・錢復, ②新聞局長・丁懋時, ③台湾駐ヨルダン王国大使・陳衣凡, ④教育部常務次長・林清江。

▶台湾省議会, 1976年度台湾省地方総予算の歳出部分340億4679万元を可決。

18日 ▶台湾省政府, 台中港築港工事の港湾付属設備建設を民間投資に開放する第1期の投資金額は18億0500万元と発表。

19日 ▶台湾駐外国經濟商務人員業務會議, 台北で開催。

▶高玉樹交通部長, 中近東諸國を訪問するため台北を出発。

20日 ▶建設公債發行条例——立法院は, 「中央政府建設公債發行条例」を通過した。それによると, 建設公債の最高發行額は, 当年度中央政府総予算の歳出総額の25%までとされている。

▶華僑と台湾省内金融業者が共同出資して設立した世華聯合商業銀行（蔡文華理事長）、台北で正式に開業。

21日 ▶キッシンジャー米國務長官と沈劍虹台湾駐米大使、ワシントンで期間3年（1974年1月1日～1977年12月31日）の新繊維品協定に調印。

▶台北市政府、士林区を中正区に、敦化路を中正路に改名すると決定。

24日 ▶ナウル共和国のタイロポ大統領兼外相訪台。

25日 ▶台湾省政府、4カ年計画で基隆港付近の八斗子に大漁業基地を建設すると発表。

26日 ▶經濟部と財政部の共同会議、廢鉄の輸入先を欧米地区に限定すると決定。

27日 ▶立法院、1976年度中央政府総予算案を可決——総予算案の規模は歳出歳入ともに875億0672万9295元。歳入の主要項目は税収と専売収益が73.5%、国营事業収入10.2%、前年度繰越金5.6%、建設公債4%、一方、歳出は国防と外交が44%、経済建設と交通施設21%、社会福祉13%、教育科学文化6.2%の順となっている。

28日 ▶米太平洋空軍総司令官ウイルソン大将訪台。

▶韓国民主共和党議員団（団長申光淳）一行6名訪台。

30日 ▶台湾電力会社が建設を進めている北部原子力発電所で、第1号発電機の原子炉据付けが行なわれた。

▶減刑条例成立——立法院は、「1975年罪犯減刑条例」を可決した。これは1971年10月に次いで立憲後2度目の減刑条例だが、近く総統批准を経て1975年7月14日に実施される。今回の減刑適用範囲から除外されるものは、①反共基本国策に違反して叛乱罪を受けた者、②重大な汚職罪を犯した者、③徒党を組んで強盗殺人罪を犯した者、④故蒋介石総統の葬儀が行なわれた4月16日以後の犯罪者などである。

6 月

1日 ▶外交部、フィリピンのマルコス大統領の訪中計画について、「同決定は台湾・フィリピン両国間の伝統的な友好関係に重大な損害をもたらすものである」との声明を発表。

▶台北国際空港、自動航空管制装置による離発着運航を開始。

2日 ▶コスタリカ国会議員訪問団（団長カロ国会議長）一行12名、訪台。

▶鄧小平副首相、台湾武力解放を示唆——中国の鄧小平副首相は、同国を訪問中の米新聞編集者代表団と会見し、①中国は平和的手段による台湾解放を目指しているが、おそらく武力を使わねばならないだろう（その際、床面のはこりを例にあげ「ほうきを使わずにはこりを掃

き出すことができるだろうか」とも述べた）、②米台の外交、軍事関係をすべて断つまでは、米中間に正常な関係はありえない、と強調した。

3日 ▶敵家淦総統、中華文化復興運動推進委員会長に就任。

▶蔣経国行政院長、佐藤栄作元首相の病死に弔電送る。

▶台湾対外貿易発展協会ニューヨーク事務所開設。

▶国防部スポークスマン李長浩少将、「台湾の武力解放の可能性」に関する6月2日の鄧小平副首相の発言に反論。

4日 ▶中国鋼鉄会社に240余万ポンドの借款供与——中国鋼鉄会社は、このほど英国のラザード・ブラザース社から242万7650万ポンドの借款を供与され、その契約調印式が台北で行なわれた。同借款は製鉄所に必要な酸素設備の英国からの購入代金の80%に相当する。

▶国民党中央常務委員会、蕭繼宗氏を国民党党史委员会主任委員に任命する蔣経国主席の提案を可決。

▶中国政府の特赦で釈放された元国民党第68軍政工处长張鉄石大佐、香港で自殺。

5日 ▶台湾鉄路局に515万ポンドの借款供与——英国のランサイ会社は、台湾鉄路局の西部幹線の電化工事建設に対し515万ポンドの増資借款を供与することに決定、その借款契約が台北で行なわれた。

▶經濟部、水汚染防止法施行細則を公布して即日実施。

6日 ▶台北の米軍スポークスマン、台湾から米F4ファントム戦闘爆撃機の最後の部隊が450人の要員とともに撤退を終えたと発表。

▶台湾省政府、「台湾省郷鎮県轄市公所組織規程準則」を公布。

▶劉鍇台湾駐フィリピン大使、政府の召還命令で帰台。

9日 ▶米国防総省、台湾に駐留する米軍の兵力は1975年3月末現在で4000人と発表。

▶台湾、フィリピンと断交——外交部は、フィリピン政府が中国と正式関係を樹立したため、台湾駐フィリピン大使館にフィリピン政府の非友好行為につき嚴重に抗議し、両国の外交関係が6月9日で終止した旨通告するよう訓令したと発表。

10日 ▶蔣経国国民党中央委員会主席、同党の中央および省級幹部の合同集会で、行動をもって党務を展開し、党を民衆の必要とする党にしなければならない、これは党を開放的党、政府を開放的政府、社会を開放的社會とすることでであると激励。

▶米輸出入銀行、桃園国際空港の建設に1486万ドルの

借款供与を決定したと発表。

11日 ▶参謀総長頼名湯上将、韓国を訪問。

12日 ▶米輸出入銀行、2700万ドル相当の米国製電子設備を台湾に売渡すことに決定、それに関する借款は関係者の折衝により米国で調印されると発表。

15日 ▶佐藤栄作元首相の日本国民葬に参列するため、張宝樹国民党中央委員会秘書長、李連春行政院政務委員ら一行5名、台北を出発。

16日 ▶中華航空(CAL)のジャンボ機、台北—ロサンゼルス路線に就航。

▶孫運璿経済部長の立法院での報告によると、台湾に対する外人・華僑資本の現在投資残額13億ドルのうち外資は9億5000万ドルで、うち米国企業の投資が40%強を占めている。

17日 ▶台湾・コスタリカ共和国の農業技術協力協定補充議定書(3年間延長)、台北で調印。

19日 ▶台比双方、実務関係を継続——外交断絶後の台比相互間の経済・文化交流を継続させるため、台湾側は太平洋経済文化センター(代表劉宗翰僑務委員会副委員長、マニラ、セブ、ダバオの3都市に事務所設置)、フィリピン側は極東貿易促進センター(代表フィリピン国家輸出入貿易公社リベラ社長、台北ほか2都市に事務所設置)を設立することになり、その取決めが台北で調印された。

▶台湾・サウジアラビア王国の政府間経済・技術協力協定、リヤドで締結。

20日 ▶行政院、洗剤原料ベンゼン類の関税率を現行の26%から15%に向う1年間切下げを決定。

▶立法院、輸入税率修正案を可決、引下げとなったものは59品目、上げられたものは13品目。

23日 ▶韓国議員団(団長金振晩副議長)一行7名訪台。

▶国軍軍事検討会議、台北で開催。

24日 ▶台湾省公路局、2年以内に11路線の県郷道を民間に開放すると発表。

▶立法院、「銀行法修正案」を通過。

26日 ▶外交部、タイのクリット首相の訪中計画について、「中国とタイとの間に締結するいかなる取決めも無効である」との声明を発表。

▶国際貿易局、小麦粉、飼料用小麦など5品目の農産物を輸入管理対象品目に指定。

▶張群総統府賓政、韓国を非公式訪問。

28日 ▶政府、馬紀壮台湾駐タイ大使を召還。

29日 ▶台湾省地政局、政府は4400余ヘクタールに達する廃耕農地の買上げを来年春に実施すると表明。

7月

1日 ▶タイ国と外交関係中止——外交部は、タイ国が中国と国交を樹立したのに伴い、タイ国との外交関係を中止したと発表。

▶宮沢外相、参議院外務委員会で自民党の秦野章議員の質疑に対し、①昨年春のわが方の青天白日旗に対する言及が誤解を招いたことは誠に不幸なごどだった、②多数の国が青天白日旗を国旗として認めているという事実は、わが国を含めて何人も否定し得ないところであると答弁。

▶郵政総局、1955年8月以降据置になった郵便料金の値上げを実施。

▶内政部、台湾地区土地測量第1期5カ年計画を実施。

▶立法院、「国民住宅条例」を通過。

6日 ▶米誌、台湾が核開発と報道——7月6日発売の米誌『タイム』は、米情報専門家筋の分析として、①台湾は米国の防衛保障に代わる自主防衛強化策の一環として、核兵器開発を進めつつある、②現在稼働中の台湾島内の原子炉で生産されるプルトニウムを利用して1980年までには核兵器を完成することができる見通しだ、③核兵器を実際に実験せず、コンピュータによる“プログラム実験”によって核開発を進めている、④台湾は核運搬システム開発計画の一部としてミサイル発射場を建設中だ、と報道した。

▶グアム島のボーダロ総督訪台。

7日 ▶徐賢修国家科学委員会主任委員、米『タイム』誌の台湾が核兵器開発を計画していると報道したことについて「台湾における核開発の基本的政策は平和目的のものである」と同誌の報道を否定。

▶台湾駐フィリピン大使館、正式に閉鎖。

9日 ▶フィリピン駐台湾大使館、正式に閉鎖。

▶廖承志中日友好協会会長、7月1日の宮沢外相の日台航空路再開に関する発言を①日中共同声明を踏みにじた、②改めて二つの中国を再現しようとした、③出発点としては中国敵視の集団の現われであると非難。

▶日台空路再開に調印——1974年4月20日以来断絶していた日台空路は、台北の亜東関係協会、日本側の掘越禎三交流協会会長と台湾側の張研田亜東関係協会理事長との間で調印された「民間航空業務の維持に関する財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取り決め」によって再開された。

10日 ▶宮沢外相、東京丸の内のプレス・クラブで、7月1日の衆院外務委での青天白日旗をめぐる発言について、「台湾を国家と認めない日本の立場からすれば、国旗とは認められない」と釈明。

▶杉谷好一交流協会台北事務所総務担当，台北に着任。

14日 ▶特赦令で犯罪者釈放——「1975年罪犯減刑条例」の特赦令によって一般犯罪者3563人，軍事犯800余人が釈放された。残る4101人も15日以降相ついで釈放される。

▶党権および党籍の回復——国民党中央委員会は，故蒋介石総裁の100日命日の行事として，1975年4月16日以前に党権停止の処分を受けた国民党員260名の党権回復を発表した。また同委員会は，1975年4月16日以前に党籍を除籍された元国民党員（反国家，反党，重大な汚職などの犯罪者および除籍されて1年半未満の者は除外）の党籍回復の申請を即日から1975年10月31日までに受付けることも発表した。

▶1975～76年度の台湾とタイ国の民間とうもろこし貿易交渉会議，1975年9月～1976年5月までの間に，台湾はタイ産とうもろこしを30～40万トン輸入することで合意。

15日 ▶立法院，「土地法部分条文修正案」を通過，そのなかで，台湾と外交関係のない国の国民に対する台湾での土地権利の取得権を認める点が注目される。

▶台湾西部鉄道幹線電化工事の電線取付け作業開始。

16日 ▶7万5000トン級までの一般貨物船の出入りができる高雄第2港，正式に開放。

18日 ▶立法院，新聞用紙の輸入関税免税措置をさらに1年間延長。

▶中央銀行，新修正銀行法に基づき，各種の預金準備率および預金最高利率を公布し，7月21日から実施すると決定。

25日 ▶アメリカのバンク・オブ・アメリカ，台北支店を通じ，台湾肥料公司苗栗工場の尿素およびアンモニア工場増設工事資金として560万ドルの借款を供与する協議書を調印。

26日 ▶北回り鉄道南区間（花蓮県新城～花蓮港間，全長19.7km），正式に開通。

27日 ▶台湾国民党1975年度党務工作会議，陽明山中山楼で開催。

▶1975年度国家建設研究会，台北で開催。

28日 ▶台湾省糧食局，今年第1期米作の収穫量は玄米にして131万5488トンに達し，去年同期比1.29%増と発表。

30日 ▶行政院経済設計委員会，米台経済社会発展基金協定は1980年6月30日までに延長すると発表。

31日 ▶台湾駐タイ国大使館およびタイ国駐台湾大使館，相互に正式閉鎖。

▶コロンビア練習艦，基隆港を訪問。

▶台湾遠東航空公司所属バイカウント機，台北空港で墜落。

▶行政院，①中国鋼鉄公司が一貫作業大製鉄所建設計画のために，西独ジストン銀行より1450万ドル，米シカゴ・コンチネンタル銀行より2500万ドルおよび米ピッツバーグ銀行より500万ドルの合計4450万ドルの借款を受ける件，②中国石油化学工業開発公司がDMT生産工場建設のために，米国際金融会社から400万ドルの借款を受ける件，などに対して財政部がその保証人となることを承認。

8月

1日 ▶大徳昌石油化学公司，年産10万トンのスチレン生産工場の建設資金として，米国ファースト・ナショナル・シティ銀行（500万ドル），ケミカル銀行（400万ドル），中国国際商業銀行など台湾の4銀行（各170万ドル）および第一信託公司（100万ドル）から合計1700万ドルの長期融資を受け，台北で各関係銀行代表者との間で協議書を調印。

5日 ▶国際貿易局，ガラス繊維，各種香料類など62品目の商品を欧米地区からのみの輸入を認める輸入地区制限物資に指定。

6日 ▶台湾・ヨルダン王国農業技術合作協定，アンマンで締結。

7日 ▶ナウル共和国ロブルト大統領訪台。

8日 ▶ナウル共和国駐台湾領事館，正式に発足。

▶行政院衛生署，台湾島内にすでに89カ所の空気汚染測定ステーションが設置されたと発表。

9日 ▶日台空路業務基本協定を締結——交流協会，亜東関係協会，日本アジア航空，中華航空の代表は，日本アジア航空と中華航空の間で航空業務に関する基本協定を締結した。この協定で，①中華航空の日本での呼称は「中華航空（台湾）」=チャイナエアラインズ・ベイスド・イン・タイワン=とする，②中華航空の日本での地上業務を日本アジア航空に委託する，などが決まった。

10日 ▶日台空路再開後の中華航空（CAL）定期便一番機，羽田空港に到着。

12日 ▶山中貞則衆議院議員訪台。

13日 ▶秦孝儀国民党中央委員会副秘書長，李煥同党組織工作会主任，蕭継宗同党史会主任委員ら一行，日本サイケイ新聞の招待で訪日。

14日 ▶行政院，許新枝を行政院研究發展考査委員会副主任委員に，陳時英を台湾省政府委員兼民政庁長に任命する人事移動案を承認。

16日 ▶台湾・ナウル共和国航空協定，台北で調印。

17日 ▶ロックフェラー米副大統領のガレット特別補佐

官訪台。

▶全日本労働総同盟と民社党国会議員訪問団（団長和田春生参議院議員）一行8名訪台。

18日▶台湾省政府，台東県台東鎮の県轄市改制に同意。

20日▶中国造船公司高雄造船所，第1号の44万5000トン級マンモス・タンカーの建造に着手。

21日▶国際貿易局，大豆，とうもろこし，小麦粉など大宗農産物輸入業者に対し，備蓄輸入を行なうよう勧告。

▶林金生内政部長，今後5年以内に，10大建設が必要とする資金は2500万億元，労働力は8万人と述べた。

▶行政院，交通部電信総局が市内電話の拡充に米GE社から電子交換システム設備を購入するため，米輸出入銀行などから総額2160万ドルの借款を受け，財政部が同借款に保証を与えることを承認。

23日▶台湾省農会，食糧増産を図るために，台湾農業が水稲の三毛作と取り組んでいる事実を表明。

24日▶米衆議院予算委員会（国防担当）アダボ委員ら6名訪台。

▶俞国華中央銀行総裁，国際通貨基金（IMF）および世界銀行の年次会議に出席するため渡米。

25日▶台湾・コスタリカ第1回経済合作会議，台北で開催。

28日▶行政院，9月から向う半年間セメントの輸入関税率を3.5%にすることを決定。

▶中国石油公司高雄製油所に所属する第2ナフサ分解工場，テスト生産を開始。

29日▶国際貿易局，屑鉄鋼類，ブラック類の日本からの輸入を即日禁止。

▶台湾中東経済訪問団（団長張光世経済部政務次長），台北を出発。

9月

1日▶南北高速道路の建設資金に使用される総額16億元にのぼる中央政府建設公債甲種第1期債券発行。

▶台湾省水汚染防治所成立。

▶台湾省政府，所属各機関の係り責任制を全面的に実施。

▶蔣経国国民党中央委員会主席，中共幹部および解放軍将兵に台湾に帰順するよう呼びかけ。

▶台湾・コスタリカ第1回経済合作会議，経済協力を内容とする共同声明を発表。

2日▶3月に中国最高人民法院から特赦され，香港に滞在していた元国民党軍人である張海商，楊南邨，趙一雪の各氏，台湾入りの許可が出ないと病気の治療など

のため，中国に再入国。

▶教育部，台湾島内の外国人学校は台湾籍の学生を募集してはならないと規定。

4日▶ニカラグアのガシア駐台湾大使，嚴家淦総統に親書を提出。

▶ハイチ共和国ブルトス外務兼宗教大臣訪台。

6日▶レアード元米国防長官訪台。

▶台湾糖業公司，サウジアラビアで年産10万トンの精糖工場を建設するため，同国の民間企業との間で合作協議書に調印。

7日▶第2ナフサ分解工場生産開始——中国石油公司高雄製油所が建設した第2ナフサ分解工場は生産を開始した。同工場は年産エチレン23万トン，プロピレン11万5000トン，ブタジエン3万5000トンの規模を持つ島内最大のナフサ分解工場。

▶行政院新聞局，台湾のテレビ普及率は81.77%，冷蔵庫54.9%，洗たく機25.4%と発表。

▶台湾省政府，①基隆港，②台北の淡水河，新店溪および基隆河，③桃園南崁溪，④苗栗の中港溪および後竜溪，⑤彰化大肚溪，⑥雲林北港溪，⑦嘉義朴子溪，⑧台南の八掌溪，急水溪および曾文溪，⑨高雄の後勁溪および高雄港などの河川，を深刻な水汚染地区に指定。

8日▶行政院，立法院に提出した書面報告のなかで，1975会計年度中央政府総予算は55億元の黒字になる見通しと説明。

9日▶レアード元米国防長官，台北の記者団に対し，①旧サイゴ政権崩壊後，アジアにおける相互安全保障条約の重要性が高まる，②中国は米国のアジアからの撤退が自分たちの利益にならないことに気付いたためか，これまで台湾問題で示された強硬路線から後退していると指摘。

11日▶新医師法（1967年制定）実施。

▶台湾土地銀行，台中港工業区の開発工事に10億元の投資を決定。

12日▶国際貿易局，動物標本の輸出規制は1978年9月30日まで継続すると公告。

▶パラグアイの駐日兼駐台エンソ大使，同国のストロエスネル大統領の親書を嚴家淦総統に手渡す。

13日▶台湾省政府，台中港の第2期（特種ふ頭）と第3期（コンテナおよび雑貨ふ頭）の工事建設計画順序を入れ替えると決定。

15日▶日本アジア航空（JAA）1番機，台北の松山空港に到着，瀧尾弘吉団長，岸信介顧問ら80人が同乗。

17日▶国民党中央常務委員会，立法委員増員選挙の党内候補者リスト30名を審査通過。

▶「核兵器製造しない」——蔣経国行政院長は，UPI

通信の記者との会見で、「われわれは台湾防衛のために米軍が出動するのを望んではいないし、また、その必要も全くない。台湾には核兵器を生産する能力および設備がそなわっている。しかし、核兵器は決して製造しない」と語った。

▶宋美齡、病氣治療に渡米——宋美齡故蔣介石總統夫人、病氣治療のためアメリカに出発した。蔣夫人は16日、書面による談話を発表、軍民同胞に蔣公の遺訓を守り、国内充実に努力するよう激励した。

18日▶行政院、中国鋼鉄会社が銑鉄運搬車を購入するために、フランス国際商業銀行などより1713万6980フランの借款を受け、財政部がその保証人となることを承認。

19日▶台北に亡命していたグエン・バン・チュー前南ベトナム大統領、イギリスに再亡命。

21日▶パラグアイ大統領訪台——パラグアイのストロエスネル大統領が、敵家蔣總統の招待で9月21日から25日まで、台湾を公式訪問する。大統領には外相、公共事業・交通相、商工相をはじめ軍部首脳および経済界代表、随行記者ら60数人が同行している。

22日▶中国、台湾スパイを釈放——新華社電によると、中国の司法機関は拘留中の95人の蔣一味武装スパイと49人の武装スパイ船員をすべて釈放する決定を下した。釈放されるのは蔣一味国防部情報局「広東省反共救国軍独立第2縱隊」司令官陳鳳輝中佐以下計144人。なお、この釈放スパイ名簿のなかには日本人、久貝金郎、富村清仁両氏ならびに南朝鮮人2人が含まれている。

23日▶中ソとは妥協しない——蔣經国行政院長は立法院第56会期第1次会議で行なった施政報告のなかで、①民主陣営との連帯を堅持し、絶対に中国とソ連とは妥協しない、②経済建設を強化し、国力を充実する、③内部の団結を強化し、清潔な政府の建設を進めながら、積極的に軍事力を備える、と政府の基本国策を説明した。

▶核製造計画中止——蔣經国行政院長は立法院で、①台湾はすでに17年前から核開発に着手した、②1974年に核兵器の製造を計画したが、故蔣介石總統が反対したため、計画は葬られた、と述べた。

▶蔣經国行政院長、対外工作を強化するため、対外工作統一小組を成立すると発表。

▶蔣經国行政院長、新6カ年経済建設計画(1976～81年)の構想を発表。

▶スパーク・マツナガ米下院議員、政治犯として日本出入国管理局から台湾に強制送還され(1968年2月9日)、一時死刑を求刑された陳玉璽氏は台湾から出国許可が出て、近くホノルルに来ると発表。

25日▶台湾・パラグアイ投資協定(有効期間20年)お

よび観光協定(有効期間5年)、台北で締結。

30日▶高魁元国防部長、台湾はサイドワインダー・ミサイルの国産化をすでに完了、目下その他のミサイル、最新型など通常兵器の最先端を行くものについても鋭意開発中と声明。

10月

1日▶ガソリンの価格値上げ——行政院は、国際石油価格が10%も上昇したため、島内のガソリン価格を調整することに決定した。ガソリン1リットルの新価格は普通品13元、高級品14元で、いずれも旧価格より2元の値上げ。

2日▶第10回世界華商貿易会議、台北で開催。

▶台北に亡命しているキエム前南ベトナム総理、フランスに再亡命するためパリに向けて台北を出発。

3日▶国防部スポークスマン李長浩少将、国軍の自力更生の精神を内外に示すため、M-14自動小銃、105ミリ口径の榴弾砲など多くの純国産の兵器を今年の国慶双十節のパレードに登場させると述べた。

▶林金生内政部長、現行最低賃金600元の基準は現在の物価水準とかなり掛け離れているので、それを廃止する意向であると声明。

5日▶台湾反共救国総本部、中国大陸に捕われている同志に慰問のメッセージを発表。

6日▶アジア国会議員連盟第11回総会、台北で開催。

7日▶潘振球行政院青年輔導会主任委員、1971年から1975年6月まで海外から帰台して就職した留学生数は2027人と発表。

▶台湾・南アフリカ共和国とうもろこし貿易協定(有効期間1976年6月1日～1979年5月31日)、プレトリアで締結。

▶ニカラグア共和国サンチェス国防相訪台。

▶行政院国軍退除役官兵輔導委員会榮民工程事業管理処、サウジアラビアの軍港拡張工事を1億1800万ドルで落札し、アデンで正式に契約。

8日▶台湾スパイ60名帰台——1975年9月22日に中国の司法機関から釈放された台湾の反共救国軍工作員60名は、中国によって金門大胆島に送り返された。

10日▶大規模な軍事パレード——第64回双十国慶節に当たり、「動員、戦闘、団結」というテーマのもとに、予備役軍人2万2000人を含む総数3万5900人の部隊の記念閲兵が挙行された。敵家蔣總統が閲兵式典を主宰した。

▶台湾反共救国軍総本部、「救国軍の金門大胆島援護所はさる8日午後4時、これまで大陸共産区を襲撃した際に不運にも捕えられた反共救国軍の工作員と不法に逮捕された船員ら合計60名を收容した」との談話を発表。

12日 ▶米上院議員秘書団一行8名訪台。

13日 ▶王任遠司法行政部長、韓国を訪問。

▶楊基銓經濟部次長、中国鋼鉄会社の経営方針は依然民間資本55%、政府資本45%であるが、しかし現時点において、民間が実際に投資した金額の実績は芳しくない」と述べた。

14日 ▶台湾中部に新しい横断道路（花蓮県玉里—南投県水里）を建設するための路線踏査開始。

15日 ▶自民党全国青年部長訪台団（団長浜田幸一衆議院議員・自民党青年局長）一行70名、台北に到着。

18日 ▶中国の司法機関から釈放された台湾スパイ袁祖遂、張清彬、陳良輝3名、香港経由で台北に帰着。

▶参謀総長頼名湯上將、リヤドでサウジアラビアのハリド国王と会見。

19日 ▶内政部出入境管理局、民間一般の出入国申請に対し、所定の証明書類がととのい、特殊事情のないものは、7日以内に認可証明書を交付すると発表。

22日 ▶總統令：韓忠謨氏を銓叙部長に任命。

▶台北『中国時報』、政府はすでに中国造船公司および中国鋼鉄会社の国有化を検討中と報道。

23日 ▶蔣経国行政院長、今年の双十國慶節に行なわれた大規模な軍事パレードは、台湾の国防自衛力を内外に示すものであると述べた。

24日 ▶總統令：李登輝行政院政務委員をトンガ王国百周年記念の特使に任命。

25日 ▶台湾対外貿易發展協会とウルグァイ全国労働組合の合作協議書、台北で調印。

26日 ▶参謀総長頼名湯上將、アンマンでヨルダンのフセイン国王と会見。

▶台湾省政府、林口特定区間開發委員会を設置することに決定。

27日 ▶台湾省政府、台中港特定区第1期第1段階開發計画を認可。

▶沈昌煥外交部長、立法院外交委員会で「年内に予定されているフォード米大統領の中国訪問で米中関係に劇的かつ突発的な進展が見られることはない」と判断する」と言明。

▶台北市政府、士林区を中正区に、敦化路を中正路に改名することを中止。

28日 ▶行政院財経5人小組、1976年度内に所得税法の修正はしないと発表。

30日 ▶フォード米大統領、主に米ノースロップ社からF5Eジェット戦闘機を購入する資金として、軍需品買付けのクレジット8000万ドルを台湾に与える要求を国会に提出。

31日 ▶船田中元衆院議長、訪台。

▶党籍・党権回復者3028名——国民党中央委員会が3028名の党籍および党権の回復を承認し、各省級党本部にその決定を通知した。回復者の内訳は、①1974年4月16日以前に党から除籍された者272名、②党組織から2年以上離脱して党籍を抹消された者2188名、③党組織との連絡を中断した者623名。

11月

1日 ▶国際貿易局、「うなぎ輸出処理要点」を実施。

3日 ▶行政院主催の教育会議、台北で開催。

4日 ▶第4回アジア合板会議、台北で開催。

▶陳樹曦省政府交通処長、省議会で東西横断道路、①北部線：台北県烏來—宜蘭県宜蘭、②中部線：④南投県水里—花蓮県玉里、⑥嘉義県阿里山—花蓮県玉里、③南部線：屏東県三地門—台東県知本、など3線の踏査工作は全部完了し、十大建設が完成した後に建設する予定であると発表。

5日 ▶財政部、新銀行法に基づき、農民銀行および交通銀行の経営業務項目を正式に認定。

14日 ▶外交部、米政府のフォード大統領訪中日程の発表について、「台湾政府は今回フォード米大統領が中国大陸を訪問することに対し、ここに重ねて反対の立場を表明する」との抗議声明を発表。

▶台湾鐵路管理局、アメリカから総額1400万ドルの電気化器材を購入するため、台北の米ケミカル銀行との間で借款契約に調印。

16日 ▶台湾省政府、1984年まで米の年産量273万トン、耕作面積78万1000ヘクタール、1ヘクタール当り3493キロの目標額を達成させると決定。

18日 ▶中央銀行、①国庫券の発売を当分中止する、②外貨を当分各外国為替銀行に売却しない、③各銀行が輸出貸付を取扱うことを奨励する、などの措置を実施すると発表。

20日 ▶行政院、硫酸アンモニアの輸入関税3.5%をさらに1年間延長することを実施。

▶行政院、1975年期土地債券1億円の発行を認可。

23日 ▶台湾省政府、1976年7月に省営の合会儲蓄公司を「中小企業銀行專業銀行」に、また、民営の区合会儲蓄公司を10年計画で「国民銀行」あるいは「貯蓄銀行」に改制すると決定。

24日 ▶キッシンジャー米國務長官、デトロイト市の経済クラブで「台湾問題をめぐる米中間の意見の相違を解決するには、まだ時間がかかるかも知れないが、米国の政策の方向ははっきりしている」と述べた。

27日 ▶行政院、小麦の輸入関税6.5%をさらに1年間延長することを実施。

▶台湾・ドミニカ共和国文化協定、台北で調印。

▶行政院、当面の金融ひっ迫を緩和するため、①輸出貸付け融通金額を現行の70%から80%に引き上げる、②輸出貸付金の利率を現行の年利7.5%から7%に引き下げる、など7項目の措置を実施。

28日▶立法院、「行政訴訟法」、「行政院組織法」および「漁会法」などの修正案を通過。

30日▶米国国際ナショナル・コマーシャル社主催の国際投資団一行40名訪台。

▶林洋港省建設庁長、林口特定区の開発期間を予定の20年から10年に短縮すると述べた。

12月

1日▶アグニュー前米副大統領訪台。

▶台湾省政府委員会議、台中県豊原鎮を県轄市に改制すると決定。

4日▶「米台関係は当面断交しない」——中国訪問中のキッシンジャー米國務長官は、北京の民族飯店で記者会見し、①米中関係は良好で、漸進的に正常化に向うが、直ちに台湾との政府間関係を断絶することはない、②中国側が台湾問題について「日本方式」と類似の一般的方式を望んでいることは明らかだ、と述べた。

▶マンス議員（民主党）を中心とする218人の米下院議員、フォード米大統領に対し、「“中華民國”の自由を損なわないよう」要請する決議案を可決。一方、イノウエ（民主党）、グルック（共和党）ら29人の米上院議員も下院決議案を支持する旨の書簡をフォード米大統領に送ったことが明らかにされた。

▶南アフリカ共和国のピートレス駐台北総領事、台北に着任。

▶日台第3回東亜工商企業者会議（台湾側は団長辜振甫ら50数名、日本側は会長河野文彦ら30数名が出席）、台北で開催。

5日▶外交部、フォード米大統領の中国訪問終了に際し、①台湾政府は米大統領のこんどの中国訪問に対し、去る11月14日に厳正な声明を発表している、②台湾政府は中共政権との往来に断固反対する立場をとくに改めて表明する、との声明を発表。

▶行政院主催の国家十大重要建設第1回検討会、台北で開催。

▶国際貿易局、①文鳥など28種類の動物の輸出を1978年9月30日まで管制する、②1975年12月14日から1年間ほもなど17種類の魚類の輸入を禁止すると公告。

6日▶台湾銀行、輸出強化を図るため、商工業界に25億元の融資を決定。

9日▶ハビブ米國務次官補、フォード米大統領の訪中

について報告するため訪台、蔣経国行政院長と会見。

▶エア・ナウル定期便1番機、台北に到着。

10日▶南北高速道路中壢——楊梅間(全長11.57キロ)、正式に開通。

▶張光世經濟部政務次長、立法院予算委員会で、台湾海峡中部鹿港近海のCDA-1号井戸から石油埋蔵の兆候が発見され、それを開発する価値があると報告。

▶黄榮華国際貿易副局長、日本は台湾からボンカン、トンカンおよび根菜類を輸入することに同意したと述べた。

12日▶立法院、工廠法(1929年公布、1932年修正)の修正案を可決、そのなかで、昼夜三交替の勤務時間を実施している工場では、女工の深夜労働(夜10時以降から翌朝6時まで)を認める点が注目される。

▶蔣経国行政院長、十大建設第2回検討会議で「十大建設が完成すれば、台湾は重工業国家になるだろう」と述べた。

14日▶内政部、1976、77年度の2年間に台湾省で1万5441戸、台北市で4255戸、金門地区で5000戸、合計2万0196戸の国民住宅を建設する計画を発表。

15日▶第10回台湾・韓国経済協力閣僚会議、台北で開催。

16日▶立法院、「建築師法部分修正案」を通過。

17日▶「日本方式」には難点——ハビブ米國務次官補は、米下院国際関係委員会調査特別小委で、①現在台湾駐留米軍の数は2700人であり、今後在台米軍は引続き減らして行く、②中国側は「日本方式」を米中正常化の一般的方法だと表明しているが、米国は日本と違った状況にあることを考慮している。米国は日本より深く台湾にかかわっており、相互防衛条約によって台湾防衛の義務を負っている、③中国が台湾に対する軍事解放の準備をしている兆候はない、などの点を証言した。

▶国民党中央常務委員会、1976年所得税の免税額および控除額の基準をそれぞれ1000元引上げると決定。

20日▶台湾福建地区の立法委員増員選挙(立候補者数61名、定数37名)の投票が行なわれ、投票率は75.2%。

▶総統によって指名された華僑代表の立法委員15名(連任9名、新任6名)のリストが公告された。

23日▶北京新華社電によると、中国の司法機関はこのほど、拘束していた元国民党の県、連隊クラス以上の党、政府、軍、特務要員全員の釈放を決定した。

25日▶蔣経国行政院長、第1回国民大会代表1975年次会議で、1976年から実施に入る6カ年経済建設計画の主要目標について報告したほか、①「台湾をめぐる外交情勢は非常に厳しいけれども、しかしわれわれは絶対独立自主の外交原則を放棄しない」、②台湾内部で本省人、

外省人と区別していることに対し「このような概念は間違いであり、われわれを分裂させようとする中共の陰謀に過ぎない」と述べた。

26日 ▶立法院で可決された「1974年度中央政府総予算審査報告書」によると、1974年会計年度の中央政府の総決算の剰余金は190億3639万8235元に達している。

27日 ▶新立法委員の当選公告——中央民意代表増員選挙総事務所は、12月20日に行なわれた台湾福建地区立法

委員増員選挙37名の当選リストを正式に公告した。増員配分は台湾省22名、台北市5名、福建省1名、職業団体8名、山地同胞1名。

▶『台湾政論』、1年の発禁処分を受ける。

28日 ▶交通部電信総局、今後6年間以内に総計692億元の資金を電信建設に投入すると発表。

29日 ▶台湾人口と経済発展会議、台北で開催。

参 考 資 料

1. 故蒋介石總統の遺言
2. 台湾国民党第10期中央委員会臨時全体会議宣言
3. 蒋介石氏死去——新華社報道
4. 「民間航空業務の維持に関する財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取り決め」全文
5. 「われわれが造れる核兵器をなぜ造ろうとしないか」

1. 故蒋介石總統の遺言

私は成人になると直ちに総理（孫文）に追随し、革命に参加して以来、常にイエス・キリストと総理の信徒と自任し、三民主義に対する障害を排除するために、また民主的憲政の国家を建設するために、一日たりとも苦しさに耐え抜き奮闘をしない日はなかった。

この20数年来、自由基地は日まじに充実成長し、大陸の共産悪に対しては絶えず政治作戦が展開されている。反共復国の大業が月日とともに盛りあがっているとき、全国軍民、全党同志は、決して私が再起できないがために憂いを抱き、志を失ってはならない。誠心誠意一致団結して、本党と政府の指導に従い、主義を無形の総理として奉じ、復国を共同目標として励むよう望む。私の精神もまた必ず常にわが同志、同胞とともにある。

三民主義の実践、大陸国土への復帰、民族文化の復興、民衆陣営の堅持は私の一生の念願であると同時に、内外軍民同胞の一致した革命の職責と戦闘の決意でもある。

なお一層の堅忍不拔、奮発自強をつづけ、国民革命の責任を達成するまで断じて中止せず、精勵と忠勇の誓いを怠らず、おろそかにしないようひたすら願っている。

(1975年3月29日、秦孝儀が命により記述、蔣宋美齡、嚴家淦、蔣經国、倪文亜、田炯錦、楊亮功、余俊賢の各氏が署名)

2. 台湾国民党第10期中央委員会臨時全体会議宣言 (要旨)

(1975年4月28日 台北陽明山中山楼にて)

中全会は謹んで総裁の遺言を受諾して全力で遵守、勵行し、断じて総裁の付託に反しないと誓うとともに、国内外に対して次のように宣言する。

革命は強力な指導を要し、指導は固定した核心を要する。総裁逝去後、本党中央常務委員会は4月6日、直ちに大計を協議、副総統、嚴家淦同志が憲法に基づいて総統を継任、即日就任した。

同時に蔣經国同志の行政院長辞任要請に対し、留任し

て難局に対処するよう決議した。

中全会は永久に総裁を記念するため、総理逝去後、党章第4章を留保した前例に沿い、総裁の規定を留保すると決議し、同時に党指導核心を強化するため、中央委員会に主席1人を設け、併せて常務委員会の主席とするを決定、ついで全会一致で蔣經国常務委員を推挙、任命した。

この措置により、国家と本党の指導核心は、敏速に樹立された。党と政府は各方面で引きつづき努力を強め、国家の総力を結集し、革命指導核心を強化して、国力の充実、復国大業の完成に奮励しなければならない。

共産主義は人間性に背き、共産制度は民生に残害を加えており、中華文化精神とは断じて相容れるものではない。50年来、総裁が全民を率いてきた反共戦で経てきた党肅正、掃共、反乱鎮定の諸戦役の目的は、「三民主義障害の排除」、民有、民治、民享の三民主義新中国建設にあった。

中國大陸はこんにち中共の残暴支配で未曾有の恐怖惨状がつくりあげられている。一方、政府は台湾、澎湖、金門、馬祖の革命基地で三民主義建設に尽力し、一段と政治の進歩、経済の繁榮、民生の福祉向上、社会の安定平穩を実現している。

これにより三民主義が国家、国民の要望に最も適合している事実が証明でき、われわれの堅持する反共闘争が救国救民と共産党の奴隸化迫害にあえぐ諸国民救援のためであるとも説明している。

中全会は、反共国策こそ総裁の英知の決定であり、全国民共通の誓いでもあって、断じて総裁逝去によって変更するものではなく、断じて国際形勢の変化によって疑念をもつものでもない、と再び丁重に声明する。

われわれは革命基地で三民主義建設、国力向上、戦力充実のため尽力をつづけ、絶対に一時的安逸を求めず、最終目的は大陸の共産暴政を掃滅して同胞を苦境から救い、国家を再統一するにある。

総理と総裁は、国家存在の根本はその国民にそなわる独立不屈、奮発自強の精神にある、と明示している。大

陸が中共に占拠されてのち、われわれは革命基地で最も暗黒、危険な時期を乗り切ってきた。20数年来、基地の建設が発展をつづけ、革命力が絶え間なく成長してきたのは、国民の自立自強の革命精神に頼ったものである。

自由世界は苦悶、さまよい、おびえのなかで、必ず早々に国家の安全、世界の平和を守る唯一の道は一致連合して反共の闘志を再び燃やし、自由、民主、人間性の尊厳を励ますために戦う勇気と決意を固め、敵の挑戦に打ち勝つにある現実を見定めるものと確信している。

総理は「世界中のわが国を平等に対応する民族と連合して共同で奮闘せよ」と教え、総裁は「民主陣営の固守」を遺言している。

われわれはアジアの安全を守るうえでより大きく貢献し、担うべき任務の完遂を期する。

3. 蔣介石氏死去——新華社報道

(1975年4月7日 北京発)

台湾報道によると、国民党反動派の頭目中国人民の公敵蔣介石は4月5日台湾で病死した。国民党中央通信社の4月6日の報道によると、蔣介石の死後、蔣集団は敵家塗かいらい「副総統」がかいらい「総統」を引き継ぎ、その台湾人民に対する反動支配を引き続き維持することになった。

蔣介石は1927年、孫中山先生の指導する民主主義革命を裏切った以来、一貫して帝国主義、封建主義および官僚資本主義の中国における代表として反共、反人民、独裁的な売国を堅持した。その両手は中国革命人民の鮮血にまみれている。だがかれの血なまぐさい統治は終始歴史の前進を阻み得なかった。毛主席と党の指導の下に、中国人民は長期にわたる革命武装闘争を経て、ついに蔣介石集団の反動支配をくつがえし人民の新中国を樹立し、中国歴史の新しい紀元を切り開いた。

蔣介石は台湾に逃げた後、米帝国主義のひ護のもとに余命を保ち引き続き人民を敵とすることを堅持した。蔣介石集団の反動支配は台湾人民の強い反対にあい、内部の矛盾が幾重にも重なっている。蔣介石の死後、栄えある愛国的な伝統を持つ台湾省人民は台湾の解放、祖国統一の実現をめざしてより一層闘争を展開するであろう。

愛国心を抱く蔣集団の軍・政府要員も情勢を一層見きわめ、台湾の解放、祖国の統一実現のために積極的に貢献するであろう。中国人民は必ず台湾を解放する。

4. 「民間航空業務の維持に関する財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」全文

(1975年7月9日 台北で調印)

1. 財団法人交流協会（以下「交流協会」という）お

よび亜東関係協会は、1972年12月26日に締結した「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の在外事務所相互設置に関する取決め」の第3項(11)および(12)に関連し、次に掲げる事項の実施について、必要な関係当局の同意が得られるよう相互に協力することを合意した。

(1) 交流協会が亜東関係協会に対して通知する航空企業は、次に掲げる商業航空路線において定期航空業務を運営する。

①日本の地点——台北および（または）高雄——アジアにおける6地点。

②日本の地点——台北——マニラ

(2) 亜東関係協会が交流協会に対して通知する航空企業は、次に掲げる商業航空路線において定期航空業務を運営する。

①台北および（または）高雄——東京（羽田）——ホノルル——サンフランシスコまたはロサンゼルス

②台北および（または）高雄——東京（羽田）アンカレッジ——サンフランシスコ

③台北および（または）高雄——東京（羽田）および日本内の地点——釜山およびソウル

(3) (1)または(2)にいう航空企業は、(1)または(2)に掲げる商業航空路線の上の中間地点における着陸を省略し、いずれかの地点の間の無着陸飛行を行うことができる。

(4) (1)または(2)に掲げる商業航空路線における定期航空業務に従事すると否とを問わず、定期航空業務に従事する相手方の航空企業は、無着陸横断飛行権および技術着陸権を享有する。

本項の実施は(1)または(2)に掲げる航空企業が運航を開始した時に同時に実施するものとする。

(5) (1)および(2)にいう定期航空業務の運営に関し、(1)および(2)にいう航空企業は、双方の間で運航回数、使用機械、運賃等に関する業務取決めを早急に締結するものとする。

(6) (1)および(2)にいう定期航空業務の安全かつ円滑な運営を確保するため、国際民間航空機関などによって確立されている標準、方式および手続きが準用される。

2. 両協会は1の(1)または(2)に掲げる商業航空路線について関係当局の許可に変更がある場合、相手方の航空企業が路線の変更を希望する場合、またはこの取決めの円滑な実施のために双方がとくに必要と認める場合には、所要の調整をはかるために協議し、必要に応じ、この取決めを修正するものとする。

3. この取決めは、1975年7月9日に効力を生ずるものとし、いずれか一方の協会がこの取決めを終了させる意思を他方の協会に通告する場合には、当該他方の協会がその通告を受領した日の後90日で終了するものとする。

る。

付則：交流協会が亜東関係協会に対して航空企業を通知するまでの間、当該商業航空路線において定期航空業務を行うことについては交流協会および亜東関係協会が協議する。

5. 「われわれが造れる核兵器をなぜ造ろうとしないか」

(1975年9月19日、台北中央日報社説)

蔣行政院長は9月17日 UPI 記者との会見で台湾は核兵器製造の能力は持つが、「絶対にこれを造らない」と言明した。

核兵器は絶対に製造しない、これはわが国が再三声明してきた既定の政策であることは、世界各国も認めているが、一部のわれわれに好意を持たない外国人は、これをわが国が虚勢を張り物事を安易に考えているだけで、そんな能力などあるはずがないとみ、またわれわれに同情的な人びとのなかには実力本位の国際間で第一線に立つわが国は、当然核兵器製造の権利を持つべきであると主張するものもいるのであるが、蔣院長の談話はこれら

の見解に明確に答えたものである。われわれは現在すでに核兵器製造の能力と設備を備えている。しかし核兵器をつくるべきかどうかはわれら自らの意志と判断で決定する問題である。

われわれが核兵器製造の能力を持ちながらつくりたいのは、わが国政治的英知の成熟、前途に対する責任感および自信を示すものである。

われわれは決して核兵器の戦略戦術にもつ役割を軽視していないが、われわれが終始一貫確信していることは、勝敗を決めるものは武器ではなく、人間の信念であるということである。中国問題を解決するという任務の上で、われわれの主義、方法、目標が正しい限り、いかなる核兵器の威力にも勝る強力で絶対的武器をわれわれが保有することになる。

蔣院長は「われわれが自己を防衛するにしても、また進んで大陸に反攻するにしても、敵として戦う相手は中共の強制下で従軍している人民である。われわれは自己の同胞を殺傷するために、核兵器を使用することは心に忍びない」と述べているが、まさにその通りで、われわれの不倶戴天の仇敵は中共であり、その打倒を至上使命とすとはいへ、大量殺人兵器を中国大陸に使用することなどはあり得ず、核兵器が完成したとしても永久に使

用される日はないであろう。

しかも現在、核兵器の戦略上の重要性は次第に低下している。インドが最初の核爆発の実験に成功してからすでに1年余になるが、その間ガンジー夫人とその政府の声望は全く地に墜ち、空前の政治危機に直面しており、さらにバングラデシュ政変の結果は、明らかにパキスタンに有利で、インドに不利である。核兵器はインドの国際的地位を全く高めていないのみか、ますますその国民を困窮に追い込んでいる。

インドにもまして明確な例証は中共である。毛沢東の「ズボンも要らぬ、まず核を」という気ちがいじみた政策は、数億の労働大衆を飢餓に陥れ、人民の激しい反抗を引き起している。毛思想という空念仏だけでは人民の空腹は満たされず、核兵器も燎原の火の如き、抗暴の怒濤を抑制することはできない。

対外関係から見ても、中共は核兵器を持ったがためにソ連の警戒と憎悪を大幅に高め、止むなく「米帝」に媚態を送り、資本主義に低姿勢をとって「米帝」の声援を仰がずをえなくなり、その上、苦難の同胞をさらに災難のなかに追い落したにすぎない。

1930年代に、フランスの参謀本部はナチスドイツの実力を過大評価し、マジノ線の建設によってその侵略を防ごうとしたが、結果は一敗地に塗れている。

キッシンジャーは公職に就く前に、米国は戦略思想上で3、40年前のフランス同様の矛盾に逢着していると指摘して、「思想硬化の報いは、軍事的な惨敗である」と語っているが、いかなる国家あるいは政権でも、大道公理を踏みにして建立され、人民を犠牲に保全をはかるとすれば、その国家、政権が核兵器を持ったとしても、それは決して万能の防備の道具ではなく身辺の危険物であり、そして身を焼く時は必ずくると思う。

われわれが核兵器をつくる能力を持ちながらも、その製造を考えないのは、厳粛な道徳と勇気による決断であり、われわれは永久にこの信条を貫くとともに、全世界に核兵器全廃の日が1日も早く到来し、人類が核兵器による災禍から完全離脱の保証を得よう心から切望する。

有名な科学者アインシュタインは晩年友人に対し、「わたしが一生で犯した最大の錯誤は、ルーズベルト大統領あての手紙で原爆を作るよう提案したことだ」と述べている。すべての平和を愛する国家が忌む核兵器に何らの顧慮も必要とせぬ時代を実現するために、国際権力機構は国より世界全体が努力すべきであろう。

主要統計

第1表 人口統計

第2表 国民総生産と部門別成長率

第3表 台湾地区卸売物価指数

第4表 1974年台湾地区主要都市消費者物価指数

第5表 貿易収支

第6表 財政収支

第7表 主要外国借款

第8表 華僑および外国人年度別投資状況

第9表 マネーサプライ

第10表 主要工業生産高

第11表 主要農産物生産高

第12表 1974年台湾地区初級エネルギー供給量

第13表 1974年の国際収支

第1表 人口統計

年	人口数 ¹⁾ (1000人)			指数 1971=100	増加率 (%)
	計	男	女		
1966	12,993	6,684	6,309	86.6	2.9
1967	13,297	6,841	6,456	88.7	2.3
1968	13,650	7,030	6,620	91.0	2.7
1969	14,335 ²⁾	7,554 ²⁾	6,781	95.6	5.0
1970	14,676	7,733	6,943	97.9	2.4
1971	14,995	7,895	7,100	100.0	2.2
1972	15,289	8,037	7,252	102.0	2.0
1973	15,565	8,175	7,390	103.8	1.8
1974	15,852	8,315	7,537	105.7	1.8

(注) 1) 1968年までの人口数には軍人と外国人を含まない。

2) 1969年以後の人口数は外国人を除き、軍人は含まれる。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第3表 台湾地区卸売物価指数

	1952=100	前年=100
1965年	216.77	95.35
1966年	219.97	101.48
1967年	225.52	102.52
1968年	232.21	102.97
1969年	231.67	99.77
1970年	237.96	102.72
1971年	238.27	100.13
1972年	248.89	104.46
1973年	305.79	122.86
1974年	429.85	140.57
1965~74年平均	6.6	

(注) ①1967年までの卸売物価指数は台北市をとった。

②1968年以後の数字は台湾主要都市の平均をとった。

(出所) 行政院主計処編『物価統計月報』

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1971年不変市場価格 単位 %))

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
国民総生産	14.5	15.8	15.5	17.6	26.4	38.1
名目						
実質	8.6	10.8	11.7	12.0	11.9	0.6
農林漁業	-0.7	5.6	1.3	2.4	4.9	0.8
工業	19.9	20.3	24.1	21.0	19.2	-1.5

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第4表 1974年台湾地区主要都市消費者物価指数

(1966年=100)

項目	指数		前年比 (%)
	1974年	1973年	
総指数	205.19	146.06	40.5
食物類	236.87	153.53	54.3
衣服類	174.85	131.10	33.4
住居類	169.90	133.83	27.0
交通通信類	181.38	133.18	36.2
医薬保健類	243.89	177.23	37.6
教育娯楽類	180.63	159.18	13.5
その他	152.88	110.49	38.4

(出所) 『台湾地区物価統計月報』および『台北市物価統計月報』

第5表 貿易収支

	金 額 (100万ドル)				年 増 加 率 (%)		
	計	輸 入	輸 出	貿易収支	計	輸 入	輸 出
1965年	1,006	556	450	- 106	16.7	29.9	3.6
1966年	1,158	622	536	- 86	15.2	11.9	19.3
1967年	1,447	806	641	- 165	24.9	29.5	19.5
1968年	1,692	903	789	- 114	17.0	12.1	23.2
1969年	2,262	1,213	1,049	- 164	33.7	34.3	33.0
1970年	3,005	1,524	1,481	- 43	32.8	25.7	41.2
1971年	3,904	1,844	2,060	+ 216	29.9	21.0	39.1
1972年	5,502	2,514	2,988	+ 474	40.9	36.3	45.0
1973年	8,275	3,792	4,483	+ 691	43.3	43.9	42.8
1974年	12,605	6,966	5,639	-1,327	51.7	82.9	25.2

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第6表 財政収支

(単位 100万元)

	現 行 価 格					1971 年 価 格				
	歳 入		歳 出		増 減	歳 入		歳 出		増 減
	金 額	指 数 1952=100	金 額	指 数 1952=100		金 額	指 数 1952=100	金 額	指 数 1952=100	
1965年	23,384	644.9	22,391	626.1	+ 993	25,702	297.5	24,611	288.9	+ 1,091
1966年	25,192	694.8	23,836	666.6	+ 1,356	27,288	315.8	25,819	303.0	+ 1,469
1967年	31,639	872.6	30,727	859.3	+ 912	33,427	386.9	32,464	381.0	+ 963
1968年	35,235	971.7	33,002	922.9	+ 2,233	36,153	418.4	33,862	397.4	+ 2,291
1969年	45,046	1,242.3	41,869	1,170.8	+ 3,177	46,329	536.2	43,062	505.4	+ 3,267
1970年	51,215	1,412.4	49,153	1,374.5	+ 2,062	51,282	593.5	49,217	577.7	+ 2,065
1971年	56,482	1,557.7	54,829	1,533.2	+ 1,653	56,482	653.7	54,829	643.5	+ 1,653
1972年	65,258	1,799.7	62,943	1,760.2	+ 2,315	62,472	723.1	60,256	707.2	+ 2,216
1973年	86,021	2,372.3	76,257	2,132.5	+ 9,764	67,026	775.8	59,418	697.4	+ 7,608
1974年	109,305	3,014.5	86,247	2,411.8	+23,058	60,587	701.2	47,806	561.1	+12,781

(注) 会計年度は7月1日より翌年の6月30日まで、金額は中央および地方の歳入総額。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第7表 主要外国借款

(1974年12月31日現在)

	約 定 金 額	支 払 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額
合 計				
(1,000ドル)	1,526,122	910,574	158,256	752,318
(1,000元)	1,331,918	1,331,918	263,461	1,068,457
(1,000円)	53,910,180	49,499,074	21,227,992	28,271,082
アメリカ援助				
(1,000ドル)	137,570	137,570	39,419	98,151
(1,000元)	1,331,918	1,331,918	263,461	1,068,457
世界銀行(1,000ドル)	310,520	281,680	45,910	235,770
第二世銀(")	15,756	15,756	411	15,345
日本(1,000円)	53,910,180	49,499,074	21,227,992	28,271,082
米輸出入銀行(1,000ドル)	969,916	395,228	65,636	329,592
アジア開発銀行(")	92,360	80,340	6,880	73,460

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第8表 華僑および外国人年度別投資状況 (許可ベース)

(単位 1,000ドル)

	華 僑		外 国 人		合 計		米 国		日 本	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1952~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	23,481	12	1,681
1961~69	563	122,845	488	261,837	1,051	384,682	125	150,902	323	58,799
1970	80	29,731	71	109,165	151	138,896	16	67,816	51	28,530
1971	86	37,808	44	125,148	130	162,956	18	43,736	18	12,400
1972	114	26,466	52	100,190	166	126,656	17	37,307	26	7,728
1973	201	55,166	150	193,688	351	248,854	29	66,876	92	44,599
1974	85	80,640	83	108,736	168	189,376	21	38,760	50	38,901
合 計	1,187	363,096	916	923,976	2,103	1,287,072	241	428,878	572	192,638
1975.1~6月	19	12,233	18	30,023	3	4,840	4	12,105	11	13,078

(出所) 經濟部華僑および外国人投資審議委員会。

第9表 マネーサプライ

	金 額 (100万元)			指 数 (1952=100)		
	通貨発行高 A	預金残高 B	マネーサプライ A+B	通貨発行高	預金残高	マネーサプライ
1965年	5,779	8,916	14,695	758.4	1,624.0	1,120.9
1966年	6,584	10,420	17,004	864.0	1,898.0	1,297.0
1967年	8,363	13,512	21,875	1,097.5	2,461.2	1,668.6
1968年	9,409	15,240	24,649	1,234.8	2,776.0	1,880.2
1969年	11,015	17,569	28,584	1,445.5	3,200.2	2,180.3
1970年	13,499	21,009	34,508	1,771.5	3,826.8	2,632.2
1971年	16,681	24,233	40,914	2,189.1	4,414.0	3,120.8
1972年	20,340	34,726	55,066	2,669.3	6,325.3	4,200.3
1973年	29,002	51,936	80,938	3,806.0	9,460.1	6,173.8
1974年	32,853	53,764	86,617	4,311.4	9,793.1	6,606.9

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第10表 主要工業生産高

	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿織物 (1,000メートル)	パイン罐詰 (1,000標準箱)	紙 (1,000トン)	扇風機 (1,000台)
1965年	1,034	2,511	268,018	4,306	135	227
1966年	1,045	3,255	302,644	4,342	180	364
1967年	1,118	3,695	345,608	3,808	188	374
1968年	1,246	4,230	379,201	4,060	238	349
1969年	1,467	4,227	426,538	4,919	272	414
1970年	1,242	4,541	527,835	4,555	320	478
1971年	1,164	5,289	727,622	4,460	387	563
1972年	1,384	5,869	565,291	4,041	436	666
1973年	1,516	6,096	617,692	2,866	465	715
1974年	1,465	6,171	630,776	2,117	463	501

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第11表 主要農産物生産高

年	米 (千トン)	甘 蔗 (千トン)	茶 (トン)	砂 糖 (千トン)	バナナ (トン)
1965	2,348	3,131	20,730	1,006	460,094
1966	2,380	3,460	21,510	981	527,721
1967	2,413	3,720	24,403	752	653,800
1968	2,518	3,445	24,418	847	645,467
1969	2,322	3,702	26,248	736	585,531
1970	2,463	3,441	27,648	588	461,829
1971	2,314	3,391	26,984	797	470,595
1972	2,440	2,928	26,229	713	366,411
1973	2,255	3,204	28,639	745	422,546
1974	2,452	2,788	24,173	852	333,628

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.

第12表 1974年台湾地区初級エネルギー供給量

(単位 1,000 KL)

種 類	数 量	%
総供給量	17,159.1	100.0
国 産	5,221.0	30.4
石 炭	2,119.2	12.4
水 力 発 電	1,305.1	7.6
天 然 ガ ス	1,586.7	9.2
原 油	210.0	1.2
輸 入	11,938.1	69.6
原 油	9,180.6	53.5
石 油 製 品	2,342.2	13.7
石 炭	415.3	2.4

(注) 石炭、水力発電、天然ガスは石油の数量単位に換算した。

(出所) 經濟部エネルギー小組『1974年エネルギー年報』

第13表 1974年の国際収支 (単位 100万ドル)

	1974年
A. 財貨およびサービス	
1. 輸出 f.o.b.	5,597.4
2. 輸入 f.o.b.	-6,403.9
3. 非貨幣用金	- 18.5
貿易収支	- 825.0
4. 貨物運賃および保険料	- 374.2
5. その他の運輸	- 10.8
6. 政府取引	7.5
7. その他のサービス	69.9
8. 利息支払	(- 7.8)
小 計	-1,132.6
B. 移転支出と資本	
1. 個人移転支出	14.3
2. 直接投資	83.3
3. その他の個人資本	775.7
4. その他	9.5
小 計	882.8
C. 誤差脱漏	56.6
D. 合計 (A~C)	- 193.2
E. アメリカ援助	
1. 贈 与	-
2. 借 款	135.8
3. アメリカ政府所有の新台幣	5.2
小 計	141.0
F. 通貨移動	
1. 商業銀行資産	48.6
2. 中央銀行負債	- 36.3
3. 中央銀行債権	39.9
4. 貨幣用金	-
小 計	52.2

(注) ①符号のないのは貸方を表わし、符号は借方を表わす。

②アメリカ借款の返済は項目に含まれる。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1975.